

第 1 2 回上月情報教育研究助成中間報告書

提出：平成 1 6 年 1 2 月 1 3 日

研究テーマ：

小中高等学校一貫した体系的な情報モラル教育の在り方

代表者名

横山 隆光 (岐阜県総合教育センター / 指導主事)

研究分担者

笠原 康弘 (岐阜市教育委員会 / 副主査)
岩田 諦慧 (輪之内町教育委員会 / 主任指導主事)
宇野 芳彦 (大垣市立静里小学校 / 教諭)
埴岡 靖司 (山県市立富岡小学校 / 教諭)
若曾根隆彦 (本巣市立糸貫中学校 / 教諭)
安藤 忠展 (岐阜大附属中学校 / 教諭)
亀山 弘 (県立羽島高等学校 / 教諭)

研究助言者

服部 晃 (岐阜女子大学 / 教授)
中馬 悟朗 (福井大学 / 教授)
小山 徹 (岐阜県総合教育センター / 総合教育センター長)
村瀬康一郎 (岐阜大学 / 教授)
加藤 直樹 (岐阜大学 / 教授)
益子 典文 (岐阜大学 / 助教授)

1. 研究の目的

インターネット上には有益な情報がある一方、有害な情報もあるため、児童・生徒の犯罪被害等への影響が憂慮されている。そこで、岐阜県総合教育センターでは情報モラルに関わる教員研修を実施しているが、情報機器の発達とともにネットワーク利用犯罪等も増加の一途をたどり、犯罪の種類も多岐に渡るため、教員研修に毎年、新たな内容を追加している状況である。そのため、本研究では、「小中高等学校一貫した体系的な情報モラル教育の在り方」について究明し、その成果をWeb上で公開して学校からの活用を図ると共に、教員研修に活かして教師の指導力の向上を図ることを目的とする。

2. 現在までの研究経過

(1) 会合など

全体会

第1回(2004. 5. 9.)

実態調査計画、実践事例の登録の検討

第2回(2004. 6.26.)

実態調査質問項目の検討、実践事例登録システムの検討

第3回(2004.10.23.)

実態調査分析、実践事例登録システム検証

システム検討

実践事例登録システム検討、実践事例の書式検討、実践事例収集・公開計画検討

教育研修との連携の検討

研修講座受講者の実践と実践事例検討

(システム検討と教育研修との連携の検討はメール等で随時実施)

実態調査(2004.7.~10.)

研究参加校にて実施

研究の経過等の公開(2004.6.~)

Webページ(小中高等学校一貫した体系的な情報モラル教育の在り方)の公開

http://gakuen.gifu-net.ed.jp/~contents/tyo_kou/index.htm

実践事例登録・閲覧システムの試行(2004.7.~)

<http://www.ss-info.com/digital/info/> (開発のための仮運用サーバ)

(2) 実態調査から

実施時期等(県内高校での事例)

実施学年 高校1~3年生への質問紙法

実施時期 2004.7.

有効回答数 610人

質問項目(抜粋)

学校で	:
学校の E-mail に迷惑メールが届いたことが何回ぐらいありますか。	
学校の E-mail で迷惑メールや不審メールに返信したことが何回ぐらいありますか。	
学校のパソコンで掲示板に、個人的な書き込みをしたことが何回ぐらいありますか。	
	:
家庭で	:
家庭の E-mail に迷惑メールが届いたことが何回ぐらいありますか。	
家庭の E-mail で迷惑メールや不審メールに返信したことが何回ぐらいありますか。	
家庭のパソコンで掲示板に、個人的な書き込みをしたことが何回ぐらいありますか。	
家庭のパソコンで知らない人とチャットをしたことが何回ぐらいありますか。	
家庭のパソコンでネットゲームをしたことが何回ぐらいありますか。	
	:

実態

生徒のインターネット利用は、学校のコンピュータより、家庭のコンピュータや携帯電話で利用している生徒の割合が多い。生徒の中には、インターネットを利用したネットゲーム、ショッピング、オークションに、家庭のコンピュータや携帯電話で利用している者もいる(図1、図2)。

家庭のパソコンでショッピングやオークション参加は何回ぐらいありますか。

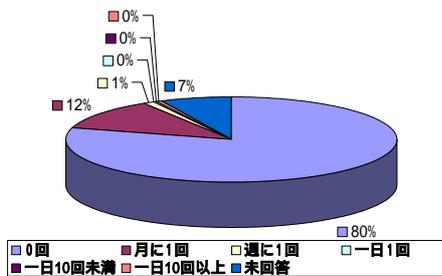


図1

携帯Webのショッピングやオークション参加は何回ぐらいありますか。

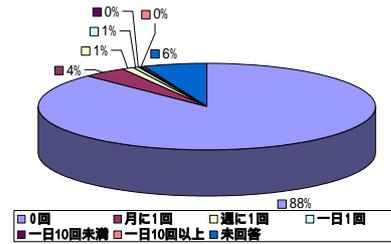


図2

2年生「教科情報」では、次の指導を行っている。

- ・迷惑メールや不審なメールについては返信しないこと。
- ・掲示板への個人的な書き込みはくれぐれも注意をすること。
- ・知らない人とのチャットはしない方がよい。

しかし、調査結果から、家庭のコンピュータで「迷惑メールや不審なメールに返信する」生徒は、月に1回が1%、一日に何回か返信する生徒が1%である。携帯電話では、月に1回が2%、週に1回が3%、一日に何回か返信する生徒が1%である(図3、図4)。

家庭のE-mailで迷惑メールや不審メールに返信したことが何回ぐらいありますか。

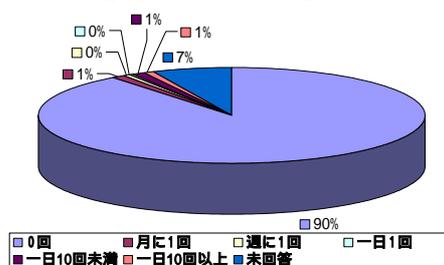


図3

携帯メールの迷惑メールや不審メールに返信したことが何回ぐらいありますか。

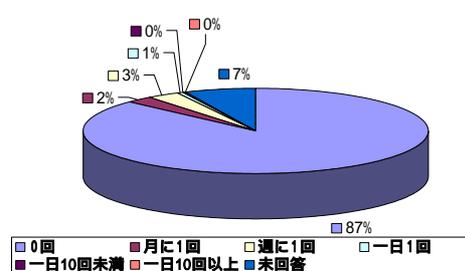


図4

月に1回～1日10回以上の掲示板への個人的な書き込みを行っている生徒は、全体の13%である(図5)。クロス処理から、図3～4で返信メールをする生徒の多くが、掲示板で個人的な書き込みをしていることがわかった。

家庭のパソコンで掲示板に、個人的な書き込みをしたことが何回ぐらいありますか。

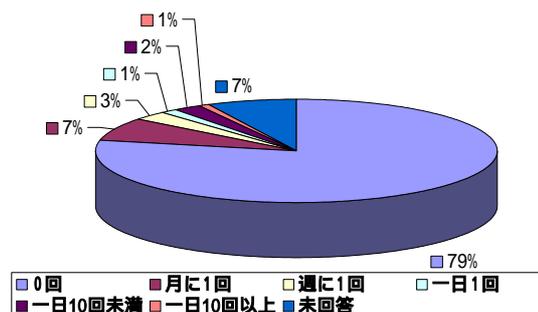


図5

知らない人とのチャットは、家庭のコンピュータの場合10%、携帯電話で5%である。1年生に限って調べると、家庭のコンピュータを使った知らない人とのチャットは14%である。「教科情報」は2年生で学習するため、1年生から情報モラルについて学習し、正しい情報活用・インターネット活用を指導していく必要があることがわかった。

インターネットやコンピュータ、携帯電話が生徒の身近な道具となっており、これらの利用について、教科情報だけでなく、保護者の協力や小中高等学校一貫した体系的な情報モラル教育が重要である。

しかし、小中高等学校一貫した体系的な情報モラル教育は、指導計画や教材、指導のための事例がまだ十分整備されておらず、研究を進めていく必要がある。

実践事例等の公開

小中高等学校一貫した体系的な情報モラル教育といっても、頻繁に小中高等学校の教師が打ち合わせをすることができないため、情報モラル教育のための教材や指導計画、実践事例等をWeb上に用意することで、小学校から高等学校までの情報モラルの指導の一助となると考える。

また、岐阜県総合教育センターで実施している情報モラルに係る研修やのWebページから提供されている情報モラルに関する資料との関連を図ることにより、教師は体系的に情報モラルの指導ができると思われる。

そこで、我々は、研修との連携した指導事例の登録・閲覧システムを開発することにした(図6)。我々は、実践事例の登録のための項目の決定や書式について検討し、研修を受けた受講生が現場で実践し、検討した書式に従って実践事例を記述・登録できるようにした。登録した事例は、総合教育センターと連携してチェックし、チェックを終えたものから公開することにした。



図6

3. 現在までに得られている情報教育に関する研究の成果

情報モラルに関わる中学校と高等学校用の実態調査の項目を決定し、調査を実施した。

情報モラルに関わる高等学校の調査結果を分析し、小中高等学校一貫した体系的な情報モラル教育のためのデータとして蓄積した。調査を行った高等学校では、調査結果を基に2学期より1年生に対する情報モラルの指導を開始した。これらの指導の結果を蓄積中である。

情報モラルに関わる中学校の調査結果は分析中であり、小学校の調査項目は策定中である。

実践事例を記述するための項目と書式を決定し、書式をWebページ(図7)で公開した。



図7

実践事例を登録・閲覧できるWebページを開発し、仮運営している。実践事例が登録されつつあり、それらのチェックを進めている。

情報モラルの体系的な指導のための指導計画と、指導計画とリンクした実践事例、教材等の提供の仕方について検討を進めている。

4. 今後の予定と成果の見込み

今後の予定

年度	内 容	備 考
16年度	実態調査 ・ 小学校の実態調査の実施と分析 ・ 中学校の実態調査の分析 ・ 実態調査結果を基に実施される小中高等学校での指導の追跡 実践事例登録・閲覧システム ・ システムの試行と運用結果を基にした「閲覧ページ」「教員専用登録ページ」「管理者ページ」の改善 ・ 実践事例の登録と公開	
17年度	研修講座との連携 ・ 実態調査の分析、実践事例登録・閲覧システムを生かした、研修講座の実施 ・ 実態調査の分析、実践事例登録・閲覧システムの校内研修での活用 ・ 上記の事例の収集・分析 実践事例登録・閲覧システム ・ システムの運用 ・ 実践事例の登録と公開 実態調査 第2次実態調査 指導成果の調査（生徒・教師）	開発したシステムは岐阜大学と総合教育センターで運用
	研究のまとめ ・ 研究成果のWebページでの公開 ・ 研究成果の印刷 ・ 報告書の提出	

成果物

- ・ 研究成果のWebページ公開
- ・ 実践事例登録・閲覧Webページの公開・運用
- ・ 研究成果の印刷、配付
- ・ 報告書の提出